

CO2削減への「置き配バッグ」無料配布 「保護猫シェルター」の設置を求める!!



立憲民主党 菅原 みほ (すがわら みほ)

包括的性教育の必要性

問 義務教育期間中に正しい包括的性教育を取り入れるべきと思うが、考えを伺う。

答 今後も小中学校に対して適切に性教育を行うよう指導助言していく。

意見 教職員全体と、児童生徒と保護者も一緒に学べる体制づくり、環境づくりに取り組んでほしい。

荷物の再配達削減支援

問 約20自治体で「置き配バッグ」の無料配布を行い、CO2削減の実証実験が行われている。この取組を本市でも実施できないか。

答 ゼロカーボンシティ実現に向け、置き配バッグを含め、その効果を比較しながら、広く調査研究していく。

「保護猫シェルター」の設置

問 ふるさと納税等を活用し、保護した猫のシェルター設置に踏み出す

べきと考えるが、見解を伺う。

答 不妊去勢の手術を実施していくことにより、飼い主のいない猫を増やさないようにしていくことが重要。仮に設置した場合に必要なランニングコスト等の問題、課題がある。

意見 *TNRだけでは、野良猫による問題や被害等の解決にはつながらない。保護して譲渡していく活動に考え方を考えていただきたい。



性暴力・性犯罪の根絶を足元から実現 人権教育としての包括的性教育の実施を



無所属 納田 さおり (のうだ さおり)

人権を守る性暴力・性犯罪対策

問 令和5年7月刑法性犯罪規定が改正されたが、性暴力・性犯罪に関する相談事業の研修の実施状況は。

答 都女性相談センターの研修等を活用し相談機能の強化に努める。

問 性交同意年齢16歳までに、*包括的性教育を実施することが重要。

答 人権尊重の理念を重視した教育活動を行い、児童生徒を性暴力から守る。

離婚前からひとり親支援を強化

問 離婚前からひとり親の苦悩は始まる。離婚調停中の児童扶養手当の代わりとなる支援事業はあるか。

答 児童手当については離婚協議中等の状況を示していただき実際に子どもと同居する親に支給している。

産後ケア事業から子育て支援充実

問 孤独な子育てや産後鬱の対策に

産後ケア事業は重要だが市内施設が1施設のみ。今後の拡充は。

答 切れ目のない支援に向け、市内事業者を含めた地域連携を図る。

しがらみを離脱した公共施設政策

問 市庁舎は公共施設政策の要であり、二庁舎体制を合併後約50年維持するのであれば平成28年策定の庁舎統合方針の考え方は手放すべき。

答 統合の時期以外は踏襲する。



重点支援地方交付金を活用し 物価高騰への対策・支援の早期実施を



西東京市議会公明党 田代 伸之 (たしろ のぶゆき)

問 西東京市議会公明党は11月24日、長引く物価高騰の影響を受ける多くの市民や市内事業者の声を基に「物価高騰への緊急対策を求める要望書」を池澤市長に提出。重点支援地方交付金を活用した低所得世帯への給付支援の早期の実施や、「ゼロカーボンシティ」実現に向けた支援策などを提案。対策への反映の考え方について伺う。

答 補正予算の編成を進め、適切な時期に補正予算を提案する。要望書は、市民の暮らしや市内事業者の現状を伺う意見として受け止める。

問 がんに罹患した方へのアピランスケアの充実を図るため、ウィッグなど購入費用の助成を求めてきた。

答 現在、アピランスケアに係る助成事業を都内27の区市が実施。引き続き調査研究を進め、患者の皆

様に寄り添った適切な支援を検討する。

問 駅前広場にシェルター(雨風から守るために設置される覆い)の設置を求めてきた。改めて市内5駅に設置を求める。見解を伺う。

答 利用者の利便性や快適性は交通広場の整備における重要な視点。現在策定中の次期道路整備計画の中で検討していく。



フレイル予防に取り組んでいる方に インセンティブを



立憲民主党 下田 純一 (しもだ じゅんいち)

問 特殊詐欺対策として自動通話録音機や民間サービスの周知はどのように行っているのか伺う。

答 市報のほか地域包括支援センターなどと協力しながら設置促進を進めている。自動通話録音機を設置した世帯は特殊詐欺も含め、不審な電話も減ったとの声が寄せられている。

問 プレミアム応援カードが病院でも使えるのだが件数が少ない。病院でも使えると便利だが、どのようにアプローチしたのか伺う。

答 医師会、歯科医師会に直接説明に伺い、会員への周知をお願いした。

問 フレイル予防を行っている方に*インセンティブみたいなものはできないのか伺う。

答 フレイル予防は自身が主体となって予防に取り組むことが最も効果的である。より積極的に取り組んで

もらえるよう健康ポイントアプリ「あるこ」のボーナスポイント活用など取組を進めていく。

問 旧ひばりが丘中学校の跡地活用について伺う。

答 谷戸小学校、谷戸第二小学校の近接配置の課題解決を図るための移転用地としての活用など多角的に検討を行う。学校用地としての跡地活用開始は令和16年度以降と想定。



フレイルチェックの様子

なんで一番になろうとしないんですか!



無所属 小峰 和美 (こみね かずみ)

意見 池澤市長は「子どもにやさしいまち」「子どもが『ど真ん中』のまちづくり」そして「次世代への責任ある選択」を基軸としている。ならば、なんで先進市として施策を実施しないのか。私は西東京市が一番になってもらいたい。

問 都知事は子育て支援について「国に充実、強化を強く働きかけていくのと同時に、都として先行する」と強調。学校給食費の負担軽減は無償化に取り組む区市町村に財政支援として2分の1を補助すると表明。我が市は議会から意見書、決議が出ているにもかかわらず、いまだに学校給食費無償化に二の足を踏んでいる。なぜか。

答 都の動きを情報収集していく。

意見 先んじることが大事だ。

問 待機児童で支援が必要な子が

だが、その後は。

答 加配の職員が配置され園生活を送っている。支援が必要なお子さんと必要のないお子さんが同じ場所で共に学べる教育を進める。

問 保育所の給食費無償化は。

答 国に対し、全国統一的な対応と財政措置の要望をあげている。

その他の質問

◇小中学校トイレ洋式化進捗



尊厳のある最終章のために訪問診療の推進を 新型コロナ予防接種被害の丁寧な対応を!



西東京市議会公明党 八矢 好美 (はちや よしみ)

終末期支援

問 食事が少なくなり歩けなくなった方が入院し、点滴後すぐにお元気になる話を伺うと、早めに訪問診療を、身近に利用できないかと振り返る。現在の市の取組を伺う。

答 調査では、人生の最期を迎えたい場所として、在宅生活の継続を希望するニーズが高い。自分自身の意向を家族に伝えられていない。「私の人生ノート」を配布した。

意見 高齢者世帯が増え、思うとおりの場所で最期を迎えることが難しい。訪問診療等の現場の声を聞き、施策を進めること。

新型コロナウイルス予防接種健康被害

問 副反応のことで、どのように事前の情報提供をしたのか。審査の申請をした件数は。

答 健康被害救済制度として、接種

券・市ホームページで情報提供する。市は審査の申請窓口となる。申請16件、国の認定8件、認定されなかった件数3件、審査待ちが5件である。

問 市の責務を伺う。

答 安全安心に接種できる機会の提供と、正しい情報提供である。

意見 広報と個別対応で、市民へ正しい情報が行き渡るよう努めること。



*インセンティブ (Incentive) 行動を促す刺激や動機を意味する言葉。「やる気を起こさせるような動機づけ」として使われることもある。

*TNR (Trap Neuter Return) 捕獲器などで野良猫を捕獲し、避妊去勢手術を行い、元の場所に戻すこと。

*アピランスケア がんの治療中の脱毛や肌の变色、爪の変化、手術による傷、皮膚炎など、外見に起こる変化に対するケアのこと。